

会 議 録

会議名	令和7年度第1回和泉市公共施設マネジメント推進本部会議
開催日時	令和8年2月6日（金）午後4時05分から午後4時45分まで
開催場所	和泉市役所3階庁議室
出席者	<p>本部長：森吉副市長（本部長）、並木副市長（副本部長）、大槻教育長（副本部長）、堀危機管理部長、前田市長公室長、土本総務部長、山崎環境産業部長、西川福祉部長、立花市民生活部長、山本子育て支援室長（藤原子育て健康部長代理）、林田都市デザイン部長、近藤上下水道部長、辻教育次長兼生涯学習部長、東教育・こども部長、辻畑消防本部次長（式森消防長代理）</p> <p>事務局：門林政策企画室長、田嶋政策・資産マネジメント担当課長、加藤総括主幹、伊賀主事</p> <p>関係課：富岡スポーツ振興担当課長、藤原総括主査</p>
欠席者	藤原子育て健康部長、式森消防長
議事	<p>議事</p> <p>(1) 和泉市公共施設等総合管理計画（改訂版）の進行管理について</p> <p>(2) 和泉市 PPP/PFI 手法導入優先的検討規程に基づく採用手法の簡易な検討について 「（仮称）北部総合スポーツ公園」</p> <p>その他</p> <p>(1) 第2期個別施設計画の策定及び和泉市公共施設等総合管理計画の改訂に係る今後の進め方について</p>
会議資料	<p>次第</p> <p>【資料番号 1】 和泉市公共施設等総合管理計画（改訂版）の進行管理について</p> <p>【資料番号 2-1】 和泉市 PPP/PFI 手法導入優先的検討規程について</p> <p>【資料番号 2-2】 PPP/PFI 導入検討調書「（仮称）北部総合スポーツ公園」</p> <p>【資料番号 3】 第2期個別施設計画の策定及び和泉市公共施設等総合管理計画の改訂に係る今後の進め方について</p> <p>【参考資料 1】 12%縮減の検討対象施設の取組状況</p> <p>【参考資料 2】 現在予定している主な具体的取組詳細（計画抜粋）</p> <p>【参考資料 3】 和泉市 PPP/PFI 手法導入優先的検討規程</p> <p>【参考資料 4】 和泉市公共施設マネジメント推進本部会議設置要綱</p>



発言者	審 議 内 容 (文中敬称略)
事務局	<p>本日の案件は次第のとおり、「和泉市公共施設等総合管理計画（改訂版）の進行管理」等となっている。</p> <p>議事に入る前にまず、前回の会議の振り返りを行う。</p> <p>令和6年11月20日に開催した和泉市公共施設等総合管理計画（改訂版）の進行管理の会議においては、計画最終年度である令和28年度の延床面積の縮減見込みが計画時点の17.85%から18.14%へ増加したことを確認した。</p> <p>また、次の管理計画の改訂に向けての留意事項として、「運営費用面での削減効果等も踏まえた目標設定等、延床面積以外での目標設定の方法」や「大阪府からの要請に基づき計画に追加した『計画にて予定している主な具体的取組みによる効果額』の計画本体への反映」を検討することとしている。</p> <p>以上が、前回の会議の振り返りである。</p>
森吉副市長	<p>次第に従って、議事を進める。</p> <p>議事（1）「和泉市公共施設等総合管理計画（改訂版）の進行管理」について、事務局から説明願う。</p>
事務局	<p><b>議事（1）和泉市公共施設等総合管理計画（改訂版）の進行管理について</b></p> <p><b>【資料番号1】和泉市公共施設等総合管理計画（改訂版）の進行管理について</b> (1 ページ)</p> <p>本会議の目的は、各部長のマネジメントのもと実施している計画の進行管理について、各課室等に確認した延床面積の予定等の数値により、その状況を確認するものである。</p> <p>また、あわせて施設の最適化や民間活力導入等の積極的な取組事例の共有を行い、市全体の公共施設マネジメントを推進しようとするものである。</p> <p><b>1) 公共施設等総合管理計画における目標設定等について</b></p> <p>計画期間は、平成29年度から令和28年度までの30年間としており、令和4年度の改訂にて、目標は令和3年度末時点の延床面積を令和28年度末までに30%縮減することとしている。</p> <p>改訂版では、目標の30%縮減に対し、18%縮減までの達成見込みで、残り12%縮減が必要な状況であるが、まずは一定期間を要する18%縮減の取組を着実に実行するための進捗管理に取り組むとしている。</p> <p>残る12%縮減については、社会情勢の変化や老朽化の状況等を注視しながら、必要に応じて検討に取り組むとしている。</p> <p><b>2) 目標設定状況</b></p> <p>計画では、延床面積を159,833㎡縮減することを目標としているが、計画策定時点では、</p>

18%縮減の取組による 95,107 m<sup>2</sup>の縮減に留まっており、残りの縮減が必要な面積は、64,726 m<sup>2</sup>である。

18%縮減の各取組の対象施設の詳細については、[参考資料 2](#)を参照願う。

(2 ページ)

### 3) 本会議での進行管理内容

18%縮減の対象施設の状況確認と 12%縮減に向けた新たな取組検討の状況を確認し、30%縮減の達成見込みを確認する。

A) 計画と現状の延床面積の比較（令和 6 年度末・令和 28 年度末時点）では、令和 6 年度末時点と令和 28 年度末時点の延床面積について、計画時に予定していた面積と現状の面積を比較する。

B) 計画最終年度末時点（令和 28 年度末）での縮減状況と目標達成見込の確認では、現在の予定から令和 28 年度末時点の縮減状況と目標達成見込を確認する。

#### A-1) 令和 6 年度末時点での比較

計画時に予定していた面積よりも 2,041 m<sup>2</sup>縮減している状況で、前回の進行管理会議から大きな変更はない。

#### A-2) 計画最終年度末時点での比較

計画時に予定していた面積よりも 2,563 m<sup>2</sup>縮減の予定で、主な理由は防災備蓄倉庫の整備面積の精査及び（仮称）いずみ国府こども園の整備面積の精査によるものである。

(3 ページ)

#### B) 計画最終年度末時点での縮減率と目標達成見込

現在予定している取組での縮減率は 18.33%となっており、目標達成見込は約 61%の状況である。

参考として 18%縮減の対象施設の延床面積の年次推移のグラフを掲載している。

富秋中学校区等まちづくり構想において、計画時から事業手法の見直しや再入札等によりスケジュール変更があったため、計画と現状でずれが発生しているものの、計画最終年度においては、計画よりも減少している。

### 4) まとめ

令和 6 年度末、計画最終年度末時点のどちらも概ね計画どおり進行している。

縮減率は、計画時点では 17.85%の予定であり、前回の進行管理会議では 18.14%、今回の進行管理会議では 18.33%と微増している。

ただし、現在予定の取組での縮減率は 18.33%のため、30%縮減に向け、計画等が未定の施設の新たな取組検討が必要である。

今後も引き続き、計画を着実に実行するため、各部長のマネジメントのもと進行管理い

ただくよう願う。

森吉副市長

概ね計画通り進行しているとのことだが、目標達成に向けて、引き続き、各部長のマネジメントのもと計画を進行管理いただくよう願う。

森吉副市長

続いて、議事(2)「和泉市 PPP/PFI 手法導入優先的検討規程に基づく採用手法の簡易な検討『(仮称)北部総合スポーツ公園』』について、事務局から説明願う。

議事(2) 和泉市 PPP/PFI 手法導入優先的検討規程に基づく採用手法の簡易な検討について「(仮称)北部総合スポーツ公園」

事務局

【資料番号 2-1】和泉市 PPP/PFI 手法導入優先的検討規程について

(1 ページ)

### 1. 規程制定の目的・経緯

本規程は令和 6 年 8 月 15 日に制定したもので、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起を図り、効率的かつ効果的に公共施設等を整備するとともに、市民に対する低廉かつ良好なサービスの提供を確保し、もって地域経済の健全な発展に寄与することを目的とするものである。

### 2. 規程の主な内容

優先的検討の対象となる事業は、①設計費及び整備費の総額が 10 億円以上の公共施設整備事業、②単年度の維持管理、運営費用が 1 億円以上の公共施設整備事業である。

対象事業について、事業原課が PPP/PFI 手法導入検討調書を作成し、公共施設マネジメント推進本部会議等で検討を行い、PPP/PFI 手法導入の適否の評価を行う。

なお、2 ページに PPP/PFI の検討フローを掲載しているので、参照願う。

### 3. 公共施設マネジメント推進本部会議での検討について

本部会議では、対象事業について、「簡易な検討」及び「詳細な検討」を経て、最も適切な PPP/PFI 手法の導入の適否の評価を行う。今回は、「(仮称)北部総合スポーツ公園整備事業」における採用手法の「簡易な検討」を行うものである。「簡易な検討」では、①定性的評価、②定量的評価を行い、PPP/PFI 手法の適正や活用の適否を評価いただく。

【資料番号 2-2】PPP/PFI 導入検討調書「(仮称)北部総合スポーツ公園」

(1 ページ)

### 1. 事業概要

事業期間は令和 11 年から令和 25 年の 15 年間と設定し、令和 11 年度から民間事業者による事業実施、令和 16 年度に施設オープン・運営管理開始、概算全体事業費(整備費用のみ)は約 55 億円～約 60 億円である。

用地の所有者は、財務省および和泉市、泉大津市、高石市の 3 市共有地であり、財務省

所有地については、無償借用を前提に近畿財務局と協議中であり、3市共有地については、財務省所有地の無償借用が可能となった場合に無償で借り受ける覚書を締結している。

(2 ページ)

本事業に活用できる国庫補助制度について、スポーツ施設整備等に関連する補助金を記載している。国庫補助制度については、現在、検討を進めており、財源確保が担保されているものではない。

(3 ページ)

## 2. 定性的評価

どの項目においても、特段大きな問題は確認されなかった。「民間事業者の参画可能性はあるか」については、基本構想策定の段階で行った簡易なヒアリング結果によると、4者の内、3者が「関心がある」という回答であり、詳細な判断はできないという意見もあったが、可能性はあると考えられるということである。

(5 ページ)

## 3. 定量的評価

定量的評価の前提条件については、共通条件として、内閣府の簡易な検討の計算表を用いて算出、事業期間（維持管理・管理運営）は10年、現在価値への割引率は事業期間に近い償還年限10年ものの国債利回りについて過年度平均を行って算出した。

また、従来型手法では基本構想における概算費用を採用し、PPP/PFI手法では一定のコストダウンが発揮されるものと設定し、定量的評価を行った。

(4 ページ)

従来型手法とPPP/PFI手法との間での整備、運営等の費用の総額を比較した。

市負担合計において、従来型手法で約34億6千万円、PPP/PFI手法では約33億2千万円となり、PPP/PFI手法の方が約1億4千万円抑えられ、財政支出削減率は4.1%となった。

(6 ページ)

## 5. 総合評価

PPP/PFI手法導入の適否については、定量的評価において、内閣府の簡易な検討の計算表を用いて算出した財政支出削減率は4.1%で1.4億円であること、定性的評価において、民間事業者のノウハウを活用でき、より効率的かつ質の高いサービス提供が期待できることから、PPP/PFI手法導入に向け、詳細な検討が必要と判断する。事業方式については、BOT方式、BOT方式等の選択を想定している。

本日のこの会議での決定をもって、令和8年度からPFI導入可能性調査などを行い、導入するPPP/PFI手法の検討を進める。

土本総務部長	<p>整備場所について、多くの事業者の応募が期待できるポテンシャルのある場所ではないため、競争性が働かずコストがかかる事業となる可能性があると考えます。</p> <p>競争性が確保できる事業となるように、例えば、惣ヶ池湿地とスポーツ施設の融合など立地を活かした魅力出しを行うなど、事業者の意欲を掻き立てる仕掛けを検討いただきたい。</p>
スポーツ振興担当	<p>意見も含め、PFI 導入可能性調査の中で事業者の意見を聞いていく。</p>
土本総務部長	<p>事業費が約 60 億円と多額な事業費であり、可能な限り補助率の良い補助金の確保が必要となるため、今後もより有利な補助メニューを調査いただきたい。</p> <p>また、今後の基本設計段階を見据え、様々な補助メニューも提案してもらえよう事業者選定の工夫をお願いします。</p>
スポーツ振興担当	<p>補助金については、現在調査中であり、引き続き確保へ向け検討を進める。</p> <p>来年度から基本計画の策定に取り組む予定であり、補助金の確保は施設規模にも関わることから、基本計画の策定に着手するまでに一定の整理は必要だと考えるが、その後についても追加の補助メニューなどを提案いただけるよう事業者の募集について検討する。</p>
山崎環境産業部長	<p>定量的評価において内閣府の簡易な検討の計算表を用いて算出したということだが、従来型手法と PPP/PFI 手法を比較した際に、従来型手法が有利になることはあるのか。国が PPP/PFI を推進していることを踏まえると、どのような条件であっても PPP/PFI 手法が有利という結果が出るのではないか。</p>
スポーツ振興担当	<p>今回の定量的評価では、資金調達に要する費用における起債金利について、従来型手法も PPP/PFI 手法も同金利で設定したが、公共金利よりも民間金利の方が高くなる可能性も有り得る。</p> <p>また、PPP/PFI 手法では補助金が対象外となる可能性や PPP/PFI 手法だからこそ必要となる経費などもある。</p> <p>設定する条件によっては、従来型手法が有利となる結果が出る可能性もあるものの、実際にはそのようなケースは非常に少ないと思われる。</p>
森吉副市長	<p>令和 8 年度からの PFI 導入可能性調査でしっかりと検討いただき、その結果を本部会議で報告いただくようお願い。</p>
森吉副市長	<p>「(仮称) 北部総合スポーツ公園」について、本日の簡易な検討を経て、導入する PPP/PFI 手法の検討を進めることに異議はないか。</p> <p>(異議なし)</p> <p>異議ないため、ただいまの内容を本日の会議での決定とする。</p>

今後、担当課において PFI 導入可能性調査を実施した後に、本部会議で詳細な検討を行うよう願う。

森吉副市長

続いて、その他(1)第2期個別施設計画の策定及び和泉市公共施設等総合管理計画の改訂に係る今後の進め方について、事務局から説明願う。

その他(1)第2期個別施設計画の策定及び和泉市公共施設等総合管理計画の改訂に係る今後の進め方について

【資料番号3】第2期個別施設計画の策定及び和泉市公共施設等総合管理計画の改訂に係る今後の進め方について

事務局

### 1. 計画の策定について

現行の第1期個別施設計画は令和3年度から令和8年度までの計画期間であり、個々の施設の改修や建替え、除却等の取組みを整理し、現状や費用見込みを示した第2期個別施設計画を令和8年度に策定する。

また、第2期個別施設計画の内容は、令和9年度中に改訂予定の公共施設等総合管理計画への反映を予定している。

### 2. 策定の進め方について

策定体制については、「公共施設マネジメント推進本部会議」で計画案等の審議を行い、附属機関の「公共施設マネジメント推進審議会」に諮問する。

また、専門的知識・ノウハウを有する事業者に策定支援を委託し、計画の策定に取り組む。

なお、想定スケジュールについては図のとおりである。

### 3. 各課への依頼事項について

計画策定に向けて、令和8年夏頃に各課ヒアリングを予定している。第2期個別施設計画期間の取組内容・費用、各施設の方針整理について、適宜照会を予定しているので、各課にて整理を進めていただくよう願う。

なお、各施設の方針整理については、総合管理計画では、「耐用年数満了の10年前をめぐりに、様々な観点から施設の必要性・適正規模・あり方等について総合的に判断し、規模の縮小や廃止等も含めて、今後の方向性の検討」となっているものの、政策判断するためには、事前準備等が必要である。特に、「耐用年数が残り15年未満の施設」については、個別施設計画の策定や管理計画への反映に向けて方向性を整理する必要があるため、部内での方針整理を願う。

森吉副市長

特に質疑等ないため、この件に関して、これで終了する。

森吉副市長	<p>最後にまとめとして、一言申し上げる。</p> <p>公共施設等総合管理計画の進行管理においては、現時点では、概ね計画時に予定していたとおりの延床面積になることを確認しているが、計画目標である延床面積 30%縮減に向けては、さらなる取組の検討が必要である。令和 8 年度の第 2 期個別施設計画の策定にあたり、各部長においては、社会情勢の変化や施設の老朽化を注視しつつ、各施設の方針整理を願う。</p> <p>なお、安易に建替や長寿命化を選択するのではなく、施設の必要性を見極めつつ、和泉市の将来を見据えたマネジメントを願う。</p> <p>以上をもって、令和 7 年度第 1 回和泉市公共施設マネジメント推進本部会議を終了する。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
-------	---

今後の検討課題・留意事項
<p>【令和 5 年度第 2 回和泉市公共施設マネジメント推進本部会議（令和 5 年 12 月 22 日開催）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標設定について <p>次の計画改訂に向けて、運営費用面での削減効果等も踏まえた目標設定等、延床面積以外での目標設定の方法についても検討する。</p> </li> </ul> <p>【令和 6 年度第 1 回和泉市公共施設マネジメント推進本部会議（令和 6 年 11 月 20 日開催）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取組みによる効果額について <p>大阪府からの要請に基づき計画に追加した「計画にて予定している主な具体的取組みによる効果額」の計画本体への反映を検討する。</p> </li> </ul>